

駒ヶ根市行財政改革プラン2022

【期間: 令和4年度～令和8年度】

令和5年度実施状況(実績)

目 次

行財政改革プラン2022項目別実施概要

I	中長期的な健全財政運営の確保	
1	将来負担比率の改善（財政規律の確保）	1
II	行政組織の効率化・高質化	
2	組織機構見直しと環境の変化に対応できる適正な定員管理	2
3	人材育成推進と超過勤務縮減・職場環境改善	2
III	事業の執行体制の改革と市民協働の推進	
4	D X の推進	3
5	地域を担う市民活動団体等の効果的な支援	4
IV	公共施設及び財産の適正な管理運営	
6	公共施設マネジメントの推進	5
	① 福祉センター・福祉企業センター	5
	② 公設地方卸売市場・北部転作促進研修センター	6
	③ 駅前ビル	6
	④ 保育園・幼稚園の施設整備・運営方針の検討	7
	⑤ 教職員住宅管理	7
	⑥ 竜東学校給食センター	8
	⑦ 総合文化センター	8
7	長寿命化計画等に基づくインフラ管理	9
V	歳入の確保と事業に伴う負担と給付の見直し	
8	ふるさと寄附の充実	10
9	有料広告事業の拡充	11
10	都市計画税の見直し	11
11	財政健全化に向けた全事業の見直し	12

駒ヶ根市行財政改革プラン2022より

6 計画の進捗管理

毎年度終了後、実施状況について自己評価・検証を行い、今後の方向性を明示し必要な修正を行います。

プランを取り巻く情勢も常に変化するため、毎年度終了後にその年度の評価を行い、必要に応じてプランの見直しを行うこととします。

I-1 将来負担比率の改善(財政規律の確保)

財政課

市全体(一般会計及び公営企業会計)の起債残高の削減に向けた抜本的改革を推進するとともに、財政収支を改善し基金を増額することにより、将来負担比率の改善と財政の健全化を図る。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
将来負担比率の改善	目標		△17%	△3%	△4%	△4%	△4%	△4%
	(修正)		126%	123%	80%	76%	72%	68%
	実績	143.3%	102.2%	83.8%	70.6%	67%	63%	59%
一般会計の普通債残高を毎年度平均4億円以上削減する。(臨財債・3セク債を含む。)	目標		△4億円	△4億円	△4億円	△4億円	△4億円	△4億円
	(修正)		194億円	190億円	179億円	175億円	171億円	167億円
	実績	198億円	192.6億円	183.2億円	173.3億円	170億円	166億円	162億円
3セク債(土地開発公社分)の残高は、土地売却の推進により早期の償還に努める。	目標		土地売却	R3～5売却:実績6件				
	(修正)							
	実績	19.7億円	18.9億円	18.2億円	17.4億円			
財政調整用3基金の合計で毎年度平均2億円以上増額する。(臨財債償還分除く)	目標		+1億円	+2億円	+2億円	+2億円	+2億円	+2億円
	(修正)		20億円	22億円	36.7億円	38.7億円	40.7億円	42.7億円
	実績	18.9億円	28.5億円	34.7億円	37.2億円			

〈目標値〉
実績により修正

〈目標値〉
実績により修正

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇将来負担比率は前年度比13.2%減少した(目標値比:△9.4%)。一般会計市債残高、公営企業や一部事務組合等負担見込額などの償還負担は引き続き減少してきている。 ◇普通債(市債)残高は前年度比9.9億円減少した(目標値比:△5.7億円)。大型事業が限られ新規起債発行額が少なかった。 ◇基金残高は前年度比2.5億円増加した(目標値比:+0.5億円)。3基金のうち財政調整基金は3億円増加したが、ふるさとづくり基金はふるさと寄附分を積極活用したこともあり0.5億円減少した。
令和6年度 取り組み	◇普通債(市債)残高は、令和6年度予算(令和5年度繰越含む)では市債発行事業が増加し、前年度比2.3億円の減額に留まるため、決算等で調整を図る。 ◇令和3～5年度に実施した移住定住マイホーム応援キャンペーンなどによる市有住宅地の売却分(減債基金積立)を、3セク債の繰上償還に充てる。 ◇令和6年度当初予算では、ふるさとづくり基金繰入額(取崩額)が大きく3基金残高は△4億円を見込むが、決算調整や歳入増などにより繰入額を調整する。

Ⅱ-2 組織機構見直しと環境の変化に対応できる適正な定員管理

総務課

増大する行政需要に対応し、住民ニーズに応じていくために事業の性質に応じた職員定数の見直しと高度な専門性を有する人材の確保が必要となる。令和4年度にワクチン接種に伴う欠員分として職員5名を前倒し採用し定数を283人へ改めた。令和6年度以降は、国民スポーツ大会や新病院建設などへ対応するため9名増の292人の定数を維持する。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
定員適正化計画の実施 (年度当初職員数)	目標 (修正)		278人	283人	283人	283人 292人	283人 292人	283人 292人
	実績	277人	277人	282人	282人			

※再任用フルタイム職員を除く

〈目標値〉
R6以降
292人維持へ修正

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇定員適正化の状況(4月1日現在) 282人(プラン目標:△1人)
令和6年度 取り組み	◇定員適正化の状況(4月1日現在) 292人(プラン目標:±0名、R5比: +10人) ◇新病院建設への対応や保育士確保に向けた取り組みを進める。

Ⅱ-3 人材育成推進と超過勤務縮減・職場環境改善

総務課

社会価値との調和を図りながら、引き続き駒ヶ根市の組織としての強みを伸ばし、職員の仕事のやりがいを醸成するため、多様な研修を実施する。特定事業主行動計画に基づき、職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる組織づくりを積極的に進めるとともに、労働時間の縮減、業務改善による事務の効率化など、超過勤務の縮減を目指す。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費 (研修委託料)(千円)	目標	1,500						
	実績	1,161	976	885	1,143			
特定事業主行動計画目標 (係長相当職以上女性割合 ※一般行政職)(%)	目標	12.00						
	実績	8.33	7.1	9.3	10.70			
特定事業主行動計画目標 (受験者総数に占める女性 受験者の割合※一般行政 職)(%)	目標	50.00						
	実績	30.90	32.8	35.9	31.01			
特定事業主行動計画目標 (時間外勤務月平均時間/ 人)(%)	目標	6.00						
	実績	5.40	5.86	7.56	7.49			
超過勤務総時間 (選挙、統計等を除く)(hr)	目標	20,000	20,000	18,500	18,145	18,233	前年度実績値の△10% 〈目標値〉 設定額を追加	
	実績	14,808	15,956	20,676	20,646			
超過勤務手当総額 (選挙、統計等を除く)(千円)	目標	50,000	50,000	40,000				
	実績	36,320	39,887	49,707	49,887			

効果額 (千円)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	効果額累計
超過勤務手当の縮減 R4～ (H30、R1年の平均42,400千 円との差額)	目標	2,800	2,800	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	12,000
	実績	16,469	12,902	△ 7,307	△ 7,487				△ 14,794

R2、R3の数字はプラン2016の目標・実績(H26年52,789千円との差額)

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇時間外勤務…目標値: 18,145時間(前年度実績△10%、各職場状況による) 実績値: 20,646時間(目標値を2,501時間超えている)
令和6年度 取り組み	◇時間外勤務…目標値: 18,233時間(前年度実績△10%、職場ごとに目標時間を設定) ◇労働安全衛生の取組み強化(ストレスチェック、セルフケア研修実施)

Ⅲ-4 DXの推進

企画振興課

行政分野と地域社会で整理。行政分野(行政DX)では、デジタル技術の導入及び業務プロセスの見直しによる、行政手続きをはじめとする市民サービスの向上及び市内部業務の高度化・効率化を図る。地域社会の課題(地域DX)では、駒ヶ根市の各分野における先端技術の必要性や有用性を検討し、効率的な導入を図る。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
DX戦略作成	目標		戦略策定作業	戦略策定	見直し			
	実績			R4.6策定	進捗管理			
行政DX	目標			内部事務DX				
	実績			試行・調整	導入実行			
	目標			手続きオンライン化				
	実績			28手続き実装	定着			
地域DX	目標			観光・農業公共交通など				
	実績			試行・調整	導入実行			

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容

令和5年度 実施状況	◇DX戦略に基づき、次を実行した <行政DX> ・情報基盤更改 (業務効率化を図るため老朽化していた情報基盤を更改、文書/勤怠管理、電子決裁、チャット等含む) ・Web口座振替受付サービス導入 (全18科目の税・料金の口座振替申込手続きについて、インターネットからできるサービスを指定金融機関及び全収納代理金融機関で開始) ・キャッシュレス決済導入 (市民課、支所、市民サービスコーナーの窓口で取り扱う証明書の交付手数料等の支払いにクレジットカードや電子マネーなどキャッシュレス決済を導入、併せてPOSレジ、自動釣銭機(新札対応)導入) ・職員DX研修 (DX推進職員に対してe-learningや集合・ワークショップ研修を実施) ・BPR研修 (職員に対し自部署の業務を題材にデジタルを活用し改善を検討する演習を実施) ・庁舎内キオスク端末導入 (マイナンバーカードを利用して各種証明書の取得ができる証明書交付機を市役所に設置) <地域DX> ・[教育]施設予約システム導入 (インターネットに予約状況を公開し、予約できるシステムを全28施設を対象に導入) ・[教育]ギガスクール推進 (ICT支援サービスの拡充、学習用アプリの導入、ネットワーク機器の更新など) ・[産業]企業経営層向けDX講座 (データとデジタル技術を活用した業務改革を後押しする経営者向け研修の実施) ・[産業]企業DX実態調査/支援策立案 (市内中小企業のDX推進状況や課題等を調査・分析(462社)し、各社のDX推進を後押しできるような市支援策を立案) ・EBPMブートキャンプ (合理的根拠に基づく政策立案手法の習得のため、職員が観光をテーマに研究に取り組む)
令和6年度 取り組み	引き続きDX戦略に基づき、次を実行する計画 <行政DX> ・生成AI活用検討 (文書作成や企画立案を支援する文書生成AIの導入を試行) ・DX推進リーダー職員育成研修 (DX推進職員を対象にデジタル技術の知識、DXの提案スキルなどの習得) ・CATVへのデータ放送の実装(防災アプリを含む) (行政情報掲載、Webサイトやメールなどの文字情報の自動取り込み、データ放送やスマホアプリに配信) ・財務人給システム更改 (令和7年度からTKCへ移行) <地域DX> ・[教育]スマートロック (施設予約システムと連携、管理人不在の一部公共施設へ電子錠を実装) ・[産業]企業経営層向けDX講座 ・[産業]市民デジタルスキル向上支援 (テレワーク業務の受託推進、市民にデジタルスキルの研修実施) ・[産業]EBPMブートキャンプ

○地方公共団体の情報システムの標準化に向けた取り組み

上伊那8市町村共同利用形式をとっており、令和7年度末までの移行に向け進めている。(基幹業務20業務)

市DX戦略ではこうした各種現行システムの移行や更新も含め、DXを進める上で大枠の計画を立て取り組んでいる。

Ⅲ-5 地域を担う市民活動団体等の効果的な支援

企画振興課

市民団体等が地域課題解決に向けて自ら主体的に取り組む事業への支援を行い、協働のまちづくりを推進することで、地域環境の保全や地域の活性化を図る。市民活動センターは、市民活動サポートの拠点として継続的に運営を行う。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
① まち普請補助制度の継続 (件、千円)	目標	20件 3,600	5件 1,000	5件 1,000	7件 1,400	7件 1,400	10件 2,000	10件 2,000
	実績	3件 658	1件 177	2件 667	4件 1,318			
②-1 ばとなの運営費 (千円)	目標	13,600	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
	実績	11,977	12,936	13,171	12,532			
②-2 ばとな登録団体	目標	78	103	105	107	109	111	113
	実績	101	106	119	115			

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇市民団体、自治組合等の活動が増えてきて、まち普請事業においても花桃植樹事業やイルミネーション事業といった区の事業や新たな取組を行う自治組合があった。 ◇ばとなの利用者・来訪者が昨年度から2700人増加して、コロナ前の水準に戻ってきている。運営費については、電気代等の値上がりがある中、職員の創意工夫で経費を抑えながら事業に取り組んでいる。 ◇市民活動支援の取り組み：相談窓口、情報発信(Pフレンド発行6回)、登録団体連絡会5回
令和6年度 取り組み	◇まち普請事業により、引き続き市民による公益的活動の支援を図る。 ◇生涯活躍のまち構想が進んでいる中で、JOCAとの連携により、ばとなの有効活用を探る。

IV-6 公共施設マネジメントの推進

企画振興課

長期的視点に立ったまちづくりのため、最適な公共施設等の管理のあり方を定め、総合的かつ統括的にマネジメントを行う。長寿命化、総量の縮減、民間活力の活用、複合化・用途変更の取組などを行うことで、長期的なコストの削減と施設の適正管理を行う。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
公共施設等総合管理計画	目標		見直し・改訂	→				見直し・改訂
	実績			見直し・改訂に着手	改訂			
個別施設計画に基づく対策の実施	目標		進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理
	実績	策定・公表 (14類型94施設)		一部改訂	一部改訂			
予防保全のための点検、修繕計画の策定・実施	目標	点検・計画立案、修繕の実施	→ 施設所管課で実施					
	実績	劣化状況調査		改修基本計画策定等に着手	改修基本計画策定(文化センター)			

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度実施状況	◇公共施設等総合管理計画の見直し、改訂 ◇長寿命化改修等に伴う、個別施設計画の一部改訂(文化施設・文化財編、スポーツ施設編、商業系施設編) ◇福祉センターの除却(解体工事) ◇公設地方卸売市場 廃止(令和5年度末) ◇総合文化センターの改修基本計画策定
令和6年度取り組み	◇個別施設計画に基づき、計画書に「早急に」と対策内容を記載した施設について集約化や廃止等、具体的な方向性を示す。

番号	6－①	項目名	福祉センター 福祉企業センター	所管課	福祉課			
○ 福祉センターは、令和3年9月末をもって外部団体の利用を停止した。令和4年度に解体設計、令和5年度に施設解体を目途に検討を行う。 ○ 福祉企業センターは、機能継続が求められているため、設置、運営体制のあり方について検討を進め、方向性を明確にしていく。その後検討結果に基づき関係各所等へ説明し、既存施設の解体等次の段階に向けた検討を行う。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理（手段・実施時期・各年度目標）								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
福祉センター	目標		令和3年9月外部利用廃止	解体設計	施設解体			
	実績	通常運営	同上	解体設計	施設解体			
福祉企業センター	目標		設置運営体制のあり方検討		施設整備協議	検討結果により対応	解体、新施設検討	
	実績	通常運営		検討	検討			

〈プロセス〉
目標を整理し追加

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度実施状況	◇福祉センター: 解体済 ◇福祉企業センター: 社会福祉法人との協議を数回行った。相当額の支援を求められ実現は厳しい状況である。
令和6年度取り組み	◇福祉センター: なし ◇福祉企業センター: 施設整備、運営体制等検討

番号	6ー②	項目名	公設地方卸売市場 北部転作促進研修センター	所管課	農林課			
○ 令和5年度末に廃止。 ○ 教育委員会と連携し、令和5年度中に生産者、買受人、学校給食関係者、市場運営委員会等の意見を聞きながら、市場で行っている学校給食の集出荷を農産物直売所に移管することの検討や、生産者、買受人への影響がなるべく無いよう道筋を立てながら、廃止手続きに必要な事項について進める。また、跡地利用に関し庁内協議を進める。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理（手段・実施時期・各年度目標）								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
公設地方卸売市場	目標			廃止に向けた検討	年度末廃止	跡地利用検討等		
	実績	通常運営	通常運営	廃止方針決定	年度末廃止			
北部転作促進研修センター	目標			廃止に向けた検討	年度末廃止	跡地利用検討等		
	実績	通常運営	通常運営	廃止方針決定	年度末廃止			

〈プロセス〉
目標を整理し追加

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇学校給食センターと公設卸売市場とで学校給食用の地元産食材の調整を行い、令和5年12月までに整理をすることができた。また、市場利用者の買受人や生産者に対しても、関係取引先の調整ができ、令和6年3月末に市場を閉場することができた。
令和6年度 取り組み	◇跡地について、旧市場の隣接者と調整を行いながら、建物の撤去を含め今後の在り方について庁内協議を進める。

番号	6－③	項目名	駅前ビル	所管課	商工観光課			
○ 中心市街地の今後の在り方については、市民が思い描く将来の中心市街地のまちづくりビジョンをデザイン化した未来ビジョンを策定し、将来像の具現化に向けて、エリアプラットフォームを中心に検討していく。駅前ビルについても、そのなかでの位置付けを踏まえ、用途変更か長寿命化を図るかを検討する。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
中心市街地未来ビジョン策定(千円)	目標		500	1,980	7,500	7,500	7,500	
	(修正)					2,000	2,000	2,000
	目標		未来デザイン化	未来デザイン化	未来デザイン化	〈あり方検討〉 未来ビジョン具現化	〈あり方検討〉 未来ビジョン具現化	未来ビジョン具現化
(昭和59年築)	実績		495	1,984	2,662			
改修工事(千円) (小規模工事1,000)	目標		1,000	2,500	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績	1,920	1,697	2,658	3,495			
指定管理料(千円)	目標		13,400	13,400	13,400	13,400	13,400	13,400
	(修正)					16,100	16,100	16,100
	実績	13,400	15,400	13,400	16,100			

〈プロセス〉
目標を整理し修正

〈目標値〉
実績に基づき修正

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇中心市街地未来ビジョン策定業務の中で、駅前ビルを含む中心市街地の将来像の検討を進めている。 ◇駅前ビル外壁タイルについては、全面補修の方針とし、令和4年度に実施設計、令和5年度に改修工事を実施した。
令和6年度 取り組み	◇令和5年度に、エリアプラットフォームを構築し、中心市街地の将来像を未来ビジョンとして策定した。今後は、未来ビジョンを踏まえて、駅前ビルのあり方を引き続き検討するとともに、公共施設個別施設計画の改定に向けた準備をし、必要な改修を計画する。 ◇昇降機改修工事等を実施する。

番号	6ー④	項目名	保育園・幼稚園の施設整備・運営方法の検討			所管課	子ども課	
① 新たな幼児教育保育の目指す姿「新ビジョン」を策定し、施設整備の方向性についてまとめる。(令和4年度中) ② 統合・建て替える施設(令和9年度中の統合・開園) ③ 用途変更する施設(令和8年度末で用途変更) ④ 耐震補強する施設(新ビジョンに基づき検討し早期に対応)								
解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
①新ビジョン策定	目標			策定				
	実績			策定				
②統合・建て替える施設 ※説明会…地元、保護者等 関係各所への説明会	目標				説明会		基本設計	実施計画
	実績	個別施設 計画策定	引き続き 検討		引き続き 検討			
③用途変更する施設 ※説明会…地元、保護者等 関係各所への説明会	目標				説明会			年度末 用途変更
	実績	個別施設 計画策定	引き続き 検討		引き続き 検討			
④耐震補強する施設 ※説明会…地元、保護者等 関係各所への説明会	目標				実施時期 等検討			
	実績	個別施設 計画策定	引き続き 検討		引き続き 検討			

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇保育園や幼稚園はこれまで地域に密着した関係性の中で運営が成り立っていることから、現在、耐震化が未実施の5園(北割、美須津、すずらん、中沢、赤穂南)のうち一部の地域の関係者、また、保護者会役員の皆さんに、今後の進め方や課題について懇談を進めた。
令和6年度 取り組み	◇令和6年度も引き続き関係者との懇談を進め、地域性に見合った計画案の作成を進める。

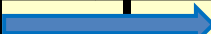
番号	6ー⑤	項目名	教職員住宅管理	所管課	子ども課			
○ 今後10年間の対策 現状や今後の動向を踏まえ、優先順位を判断して、早急に廃止等により施設総量の適正化を図る。 ハード面が健全な施設も今後の利用状況を踏まえながら、廃止・譲渡・売却や用途の転換等有効活用の検討を行う。 築40年以上で耐震化未実施の物件については、取り壊し、売却を進める。 個別施設整備計画の評価でハード評価が50点未満の物件については、建物改善はせずに廃止・譲渡・売却を検討する。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
東中学校長住宅 1戸 (築50年以上 耐震化未 実施)	目標		売却検討					
	実績	政策空家		売却・用途転換の検討	売却・用途転換の検討			
下林教職員住宅 3戸 (築50年以上 耐震化未 実施)	目標		売却検討					
	実績	政策空家		売却・用途転換の検討	売却・用途転換の検討			
向ヶ丘1号教職員住宅 (築40年以上 耐震化未 実施)	目標		売却検討					
	実績	政策空家		売却・用途転換の検討	売却・用途転換の検討			

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇市内の教職員を対象に「教職員住宅に関するアンケート調査」実施。(8月)
令和6年度 取り組み	◇令和5年度に行った、教職員対象のアンケート調査結果や築年数などにより、施設ごとの在り方・方向性を決める。

番号	6ー⑥	項目名	竜東学校給食センター	所管課	子ども課			
○ 少子化による児童生徒の減少の中で、既存の学校給食センターの有効活用も含めて検討を行う。 ○ 令和3年度から庁内検討委員会を開催し、児童生徒数の推移や調理現場の状況、食育や食物アレルギー対応、学校との連携等について具体的に検討を始め、施設の整備や費用等については業務委託により比較検討資料を作成する。 ○ 駒ヶ根市学校給食センター運営委員会への諮問・答申、市長への具申書提出、議会への報告、保護者や地域への説明等を行った後、実施設計を経て工事を実施する。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理（手段・実施時期・各年度目標）								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
庁内検討委員会 比較検討用の資料作成 業務委託	目標							
	実績			庁内検討委員会、比較検討資料作成	庁内検討委員会、比較検討資料作成			
駒ヶ根市学校給食センター運営委員会へ諮問・答申	目標 (修正)							
	実績				庁内検討			
市長へ意見具申書提出、議会報告、保護者や地域へ説明等	目標							
	実績							
実施設計、建設工事	目標						実施設計	建設工事
	実績							

〈プロセス〉
進行管理
を修正

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇第3回庁内検討委員会(R6.1.26)において概算費用や想定工期等について比較検討を行った。
令和6年度 取り組み	◇引き続き検討を行い、駒ヶ根市学校給食センター運営委員会へ諮問できるよう調整する。

番号	6ー⑦	項目名	総合文化センター	所管課	社会教育課			
○ 施設の長寿命化に向けて、令和4年度に施設全体の老朽化調査を実施し、現状機能の維持、強化を目的とした短期・中期・長期的な改修基本計画の策定及び基本設計を実施する。また、一部空調設備を改修する。 ○ 令和5年度以降、基本計画及び基本設計を基に実施設計を実施し、令和6年度・7年度に改修工事を実施する予定。 ○ 施設の適正な維持管理を実施するため、令和7年度に長期的な維持管理計画の策定を予定。								
解決へのプロセス(方策)・ 進行管理 （手段・実施時期・各年度目標）								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
空調設備を含めた建物全体の老朽化調査を実施	目標							
	実績							
短期・中期・長期的な改修基本計画を策定し、基本設計を実施	目標							
	実績							
基本計画・基本設計を基に、屋根外壁実施設計を実施	目標							
	実績							
現状機能の維持、機能強化に向けた屋根、外壁改修工事の実施	目標							
	実績							
基本計画・基本設計を基に、空調設備実施設計を実施	目標							
	実績							
空調設備及び電気機械設備工事の実施	目標							
	実績							

〈プロセス〉
目標を整理し追加

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇劣化度調査及び改修基本計画を策定し、改修する優先順位を確定した。
令和6年度 取り組み	◇改修基本計画に基づき、屋根・外壁工事を行う。

IV-7 長寿命化計画等に基づくインフラ管理

建設課・都市計画課

道路・橋梁・公園等について、安全で安心な施設利用サービスを提供するため、長寿命化計画に基づく計画的・効率的な維持管理を実施し、ライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を図る。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
(1) 橋梁長寿命化計画	目標	50年後に50.2億円の経費縮減、令和5年度までに17橋の修繕を実施				第3期計画に基づき修繕を実施		
	実績	累計7橋	11橋 (4橋)	15橋 (4橋)	19橋 (4橋)	計画見直し		
(2) 公園施設長寿命化計画	目標	10年間で837万円の経費縮減					2期計画	
	実績	北の原公園 丸塚公園	北の原公園 丸塚公園	北の原公園 駒ヶ根公園	北の原公園 駒ヶ根公園	丸塚公園 下平公園	計画見直し	開始
(3) 道路ストック舗装点検に基づく舗装修繕	目標	集中的修繕を実施	令和3年度から国の5ヵ年加速化に合わせ5年間で10億円の集中的修繕を実施					
	実績	R2迄の累計 537,277千円	234,000千円	259,252千円	266,155千円			
(4) 公営住宅等長寿命化計画	目標	10年間で487万円の経費縮減				3期計画		
	実績	35戸	35戸	40戸	見直し 17戸	開始		

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇橋梁長寿命化計画に基づき、健全性Ⅲ判定の出た橋梁を修繕工事を実施。点検から対策の実施により、未対策の場合に比べ費用縮減を図ることができ、長寿命化を進めることができています。令和5年度は4橋の修繕が完了した。 ◇公園長寿命化計画に基づく公園施設の更新・修繕の進捗状況は、令和5年度末時点において長寿命化対策対象公園17公園中11公園が対策済みです。令和5年度は2公園(北の原公園・駒ヶ根公園)の遊具更新を行っており公園遊具の長寿命化が進んでいる。 ◇舗装修繕は5ヵ年加速化対策により集中的に進んでいる。緊急自然災害防止対策事業債(緊自債)を活用し、交付金の対象外である表層対策も集中的に実施し、竜西地区の修繕が進んでいる。 ◇東飯坂団地外壁塗装(1棟12戸)、千丈団地UB設置(1ヵ所)及び、公営住宅長寿命化計画(第3期)策定した。
令和6年度 取り組み	◇引き続き交付金・補助金のほかに緊自債など国土強靱化5ヵ年加速化対策を活用し、市の負担軽減を図りながら事業を継続する。 ◇橋梁の集約化を行い維持費用縮減を図る。令和6年度は松木平橋の橋梁修繕工事、NEXCOへ大徳原橋撤去を委託し、交付金事業で上穂本線及び緊自債で光前寺古田切線外5路線を中心に舗装修繕工事を実施する。 ◇令和6年度は2公園(丸塚公園・下平公園)の遊具更新を実施する。 ◇公営住宅長寿命化計画(第3期)に基づき、馬見塚団地のトータルリフォームに向け、耐震診断を行うとともに、引き続き住環境の改善として美里、千丈、向ヶ丘団地については、ユニットバスの設置を行う。さらに、令和6年度からは、サッシの断熱化を向ヶ丘団地から順に行っていく。

V-8 ふるさと寄附の充実

企画振興課

ふるさと寄附への取り組みを通じて地元農産物や農産加工品、工業製品のPRと事業者の支援、駒ヶ根の魅力発信と6次産業化の推進を行う。

解決へのプロセス(方策)・進行管理（手段・実施時期・各年度目標）									
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
新たなブランド商品の返 礼品への新規ラインナッ プ(毎年5件増)	目標	25件	24件	29件	34件	39件	44件	49件	
	実績	累計19件 (年度実績)	24件 (5件)	31件 (7件)	61件 (30件)				
ふるさと寄附額(千円)	目標 (A) (修正)	300,000	400,000	400,000	400,000	400,000 600,000	400,000 700,000	400,000 800,000	<目標値> 実績により修正
	実績 (a)	536,802	550,525	593,013	741,513				
ふるさと寄附返礼品等の 経費(国告示により寄附額 の5割以下とする)(千円)	目標 (B) (修正)	135,000	200,000	200,000	200,000	200,000 300,000	200,000 350,000	200,000 400,000	<目標値> 実績により修正
	実績 (b)	243,059	270,038	286,055	349,657				
個人市民税 寄付金に係 る控除額(千円)	実績 (c)	23,731	31,462	41,505	52,859				
企業版ふるさと寄附制度 (千円)	目標	実施	実施	実施	実施	実施	制度延長未定		<目標値> 実績により修正
	実績 (d)	なし	5,000	8,500	9,000				

効果額（千円）		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	効果額累計
寄附額(a)－経費(b)－市 民税控除額(c)＋企業寄 附(d)	目標	165,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,000,000
	(修正)					300,000	350,000	400,000	1,450,000
	実績	270,012	257,525	273,953	347,997				621,950

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇ワンストップ特例申請制度のオンライン導入により、寄附者の利便性の向上が図られた。 ◇くし関連の返礼品が大幅に増加したことや令和5年10月からのふるさと納税制度改正に伴う9月までの駆け込み需要により過去最高の寄付額となった。 ◇主な返礼品：ウイスキーギフトセット、ラブクロム(各種)、ゴルフクラブセット、アウトドア用品など
令和6年度 取り組み	◇市内事業者等と連携協力し、新たな返礼品の開拓を引き続き行う。

V-9 有料広告事業の拡充

総務課ほか

印刷物や物品等の媒体に新たな有料広告を導入する。企業等からの提案型ネーミングライツの導入に取り組む。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)									
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
実施中の有料広告(庁舎内案内看板広告料、WEBバナー・広告用封筒等)の効果額(R2=2,334千円)の維持・拡充	目標 (修正)	3,000	2,500	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000	<目標値> 実績により修正
	実績	2,334	2,222	2,257	1,919	2,300	2,300	2,300	
新たな有料広告(収入源媒体)の確保	目標 (修正)	500	500	600	700	800	900	1,000	<目標値> 実績により修正
	実績	360	360	360	360	700	700	700	
効果額 (千円)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	効果額累計
新規又は拡充による歳入増加額及び節減額(R2年2,694千円との差額)	目標	759	306	506	706	906	1,106	1,306	4,530
	実績	△ 47	△ 112	△ 77	△ 415				△ 492

R2の数字はプラン2016の目標・実績

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇市報、ホームページ等広告収入 1,612千円
令和6年度 取り組み	◇ネーミングライツの継続に向けた調整を行い、確実な収入源の確保を図る。 ◇新たな収入源の確保の研究(先進地事例) ※新たな財源の確保として基金の運用を検討し取り組む。

V-10 都市計画税の見直し

税務課・都市計画課

目的税である都市計画税は、平成8年以降議論してきた経過があり、平成28年から令和2年にかけて用途地域の見直し・課税範囲の拡大と税率の変更等、シミュレーションに基づく検討を行ったが、土地利用や都市計画との整合、税負担変更への市民理解など変更を行うことによる課題も見出された。

これらの課題を踏まえ令和4年度から、都市計画税懇話会を開催し意見を集約するとともに、都市計画税を含めた都市計画事業のあり方について総合的に検討し方向性を導く。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)									
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
都市計画審議会 (都市計画課)	目標	実施	⇒						
	実績	未実施	実施 (意見聴取)						
都市計画税市民懇話会 (税務課)	目標			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	実績			実施(1回)	実施(2回)				
改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容									
令和5年度 実施状況	◇都市計画税市民懇話会開催(2回)								
令和6年度 取り組み	◇都市計画税市民懇話会を実施 ◇意見聴取した内容を整理し、次のステップに進む検討を行う。								

V-11 財政健全化に向けた全事業の見直し

全課

第5次総合計画基本構想のまちづくりの視点に照らし、全ての事業や給付金・手当・助成金・補助金等について、事業の終期や見直し時期を設定し事業を実施する。(最長3年間)

見直し時期が到達した事業については、事業の目的、効果や取り組み成果、必要性やサービスの水準等の検証を行い、拡充、縮小、廃止を判断する。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業、給付・負担・補助・交付金等の点検・評価等 (目的、必要性、サービス水準等の明確化)	目標			点検・評価等	点検・評価等	点検・評価等	点検・評価等	点検・評価等
	実績	実施(評価)	見直し指示	予算編成指示	予算編成指示 子育て全力応援			
事業、給付金・負担・補助・交付金額等の見直し (拡充、縮小、廃止等) (件数)	目標		期間設定	見直し・期間再設定 10件	見直し・期間再設定 10件	見直し・期間再設定 10件	見直し・期間再設定 10件	見直し・期間再設定 10件
	実績	—	期間設定	5件	12件			
事業見直しにより生み出した財源(千円)	目標	30,000		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績	9,179	7,645	3,211	18,306			

効果額 (千円)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	効果額累計
事業見直しにより生み出した財源	目標	30,000		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
	実績	9,197	7,645	3,211	18,306				21,517

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和5年度 実施状況	◇予算編成において、サンセット方式などの事業点検・評価結果を次年度予算へ反映した。 ◇少子化対策プロジェクト「子育て全力応援事業」(令和3～5年度)の評価を実施し、今後の方向性(継続、見直し、終了)を整理した。 ◇道路照明については駒ヶ根市道路小規模構造物長寿命化修繕計画に基づき、水銀灯やナトリウム灯のLED化を進めており、カーボンニュートラルの効果(電力削減)へも取り組んでいる。
令和6年度 取り組み	◇令和7年度からの新財務会計システム導入に合わせ、事業評価の仕組みを検討する。 ◇中期財政目標を立て財政運営を進める。